





# 連結事業の概況 NLM Group at a glance

---

## 目次

連結事業の概況	1
株主のみなさまへ（社長メッセージ）	2
特集「商品化事業化戦略プロジェクト室」について	3
連結財務諸表	5
単独財務諸表	8
NLMグループ・トピックス	9
会社概要 / 株式の状況	10
株主メモ	11

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、平素より当社の事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社第98期中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）のご報告をさせていただきます。

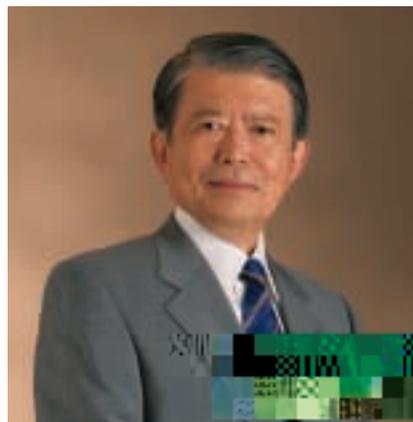
当中間期のわが国経済は、民間設備投資や輸出の増加が続く中、個人所得も持ち直すなど、着実な回復が見られました。このような状況のもと日本軽金属グループは、「中期経営計画（平成14年度～平成18年度）」に沿って事業基盤のさらなる強化に努める一方、徹底したコスト削減、製品価格の是正等により、収益の強化を図りました。

この結果、当中間期の売上高、経常利益および中間純利益は、連結・単体とも、期初見通しを上回る業績を収めることができました。

しかしながら、未だ日本軽金属グループは事業構造改革の途上にあり、財務体質強化の課題に取り組んでおりますことや、原油高など先行き懸念材料も多いことから、中間配当金につきましては、これを見送ることとさせていただきます。株主のみなさまには誠に申し訳なく存じますが、ご了承を賜りますようお願い申し上げます。

本年度は中期経営計画の中間の年に当たります。中期経営計画に基づき、事業構造の変革に努め、各般にわたる施策を実行し、強い収益構造への質的転換が進捗するとともに、成長分野への積極的な資源投入により、輸送、電子分野を中心に事業を拡大してまいりました。

これまでに到達した収益レベル、財務体質は未だ十分なものとは言えず、さらなる飛躍のためには事業構造の再構築、プロダクト・ミックスの高度化、業務プロセスの改善などを強力に推進する必要があります。また、私どもといたしましては、今後も市場ならびに競争状況の変化を踏まえながら、グループ内に蓄積してきた経営資



源を最大限に活かし、事業機会をしっかりと捉えていきたいと考えております。

さらに、企業価値を継続して高めていくという点では、収益のみならず、「良き企業市民」として社会から評価される存在でなければならないと考えております。そのため、当社は平成16年7月にコンプライアンス委員会を発足させました。法令、社会のルールを遵守していくことは勿論のこと、製品品質の向上、環境問題への取り組み等、グループ会社と一丸となって社会的責任を誠実に果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも、倍旧のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役社長

佐藤 薫 郷



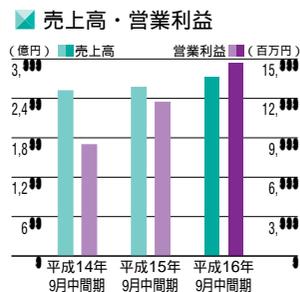




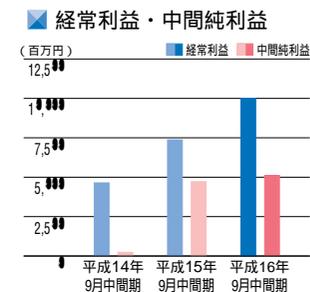
(単位:百万円)

科目	平成16年 9月中間期	平成15年 9月中間期	増 減 ( は減少)	平成16年 3月期
売上高				
売上原価				
売上総利益				
販売費及び一般管理費				
営業利益				
営業外収益				
受取利息				
連結調整勘定償却額				
持分法による投資利益				
その他の営業外収益				
営業外費用				
支払利息				
持分法による投資損失				
過年度退職給付費用				
その他の営業外費用				
経常利益				
特別利益				
固定資産売却益				
投資有価証券売却益				
特別損失				
減損損失				
投資有価証券評価損				
税金等調整前中間(当期)純利益				
法人税、住民税及び事業税				
法人税等調整額				
少数株主利益				
中間(当期)純利益(当				

**売上高・営業利益**  
 売上高は、アルミナ・化成品、板・押出製品部門が増収を牽引し、前年同期比144億26百万円増の2,715億39百万円となりました。営業利益は、販売単価の上昇効果もあり、前年同期比29億25百万円増の146億40百万円となりました。



**経常利益・中間純利益**  
 経常利益は、連結調整勘定償却額が約12億円減少したにもかかわらず、前年同期比26億33百万円増の100億4百万円となりました。中間純利益は、減損損失21億60百万円の計上などがあったものの、前年同期比4億円増の51億21百万円となりました。



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

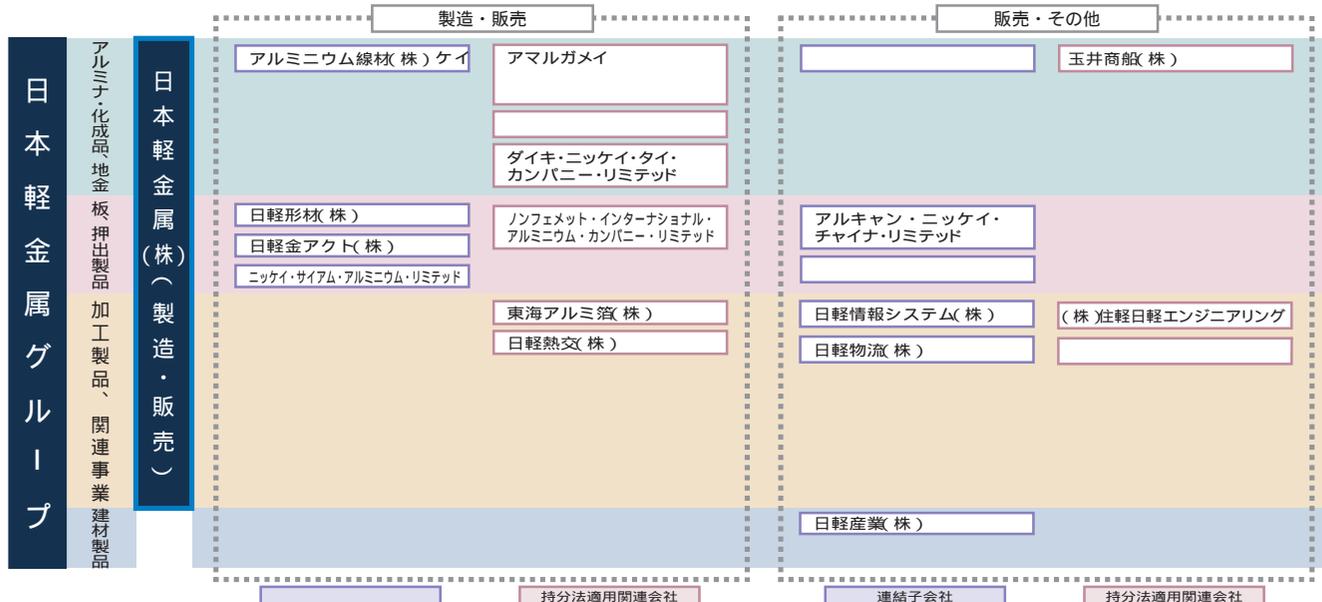
科目	平成16年9月中間期	平成15年9月中間期	増 減 ( は減少)	平成16年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,203	5,479	6,724	23,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,351	758	7,593	5,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,173	6,466	5,293	27,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	66	76	59
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	2,689	1,811	4,500	9,870
現金及び現金同等物の期首残高	34,781	44,651	9,870	44,651
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	28		28	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	37,498	42,840	5,342	34,781

連結セグメント情報

(単位:百万円)

事業区分	平成16年9月中間期		平成15年9月中間期		増減( は減少)		平成16年3月期	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
アルミナ・化成品、地金事業	45,396	4,264	41,883	2,319	3,513	1,945	82,851	4,727
板、押出製品事業	35,450	2,790	29,321	1,060	6,129	1,730	64,860	3,667
加工製品、関連事業	107,582	7,485	105,199	7,272	2,383	213	215,461	14,071
建材製品事業	83,111	1,558	80,710	2,556	2,401	998	169,029	6,687
消去又は全社	—	1,457	—	1,492	—	35	—	2,797
連 結	271,539	14,640	257,113	11,715	14,426	2,925	532,201	26,355

日本軽金属グループは当社、連結子会社103社、持分法適用関連会社21社で構成されております。主要な会社は次のとおりです。(平成16年9月30日現在)







## NLMグループ・トピックス

---

日本軽金属(株)は、平成16年9月に「2004環境報告書」を、10月に「ファクトブック2004」をそれぞれ発行いたしました。

「2004環境報告書」は、2003年の第1回報告書の対象範囲の事業所に新日軽(株)、東洋アルミニウム(株)、日本フルハーフ(株)、日軽物流(株)の4社を加えたほか、「オゾン層破壊防止への取り組み」「環境教育」「環境リスク管理」「事故・緊急対応」「物流における取り組み」などの項目を追加し、さらなる充実を図っております。

一方、「ファクトブック2004」は、投資家の皆様の当社に対する理解促進を図るため、当社として初めて作成しました。国内外の投資家のために和英併記とし、4つの事業セグメント毎に主要製品、原材料、工場名、競合先やトピックスを記載したほか、過去10年分以上の主要財務データやマーケットデータを記載。製品の製造プロセスをチャー



---

# 会社概要 (平成16年9月30日現在)

大株主

---

---



# 株主メモ

---